

平成 26 年 2 月 1 日

## 平成 25 年 10 月～12 月期

# 品川区の 景況

調査対象 合計 358 社  
 製造業 80 社 卸売業 71 社  
 小売業 58 社 サービス業 74 社  
 建設業 75 社  
 調査方法 郵送アンケート調査  
 調査機関 (株)東京商工リサーチ

### 景気予報



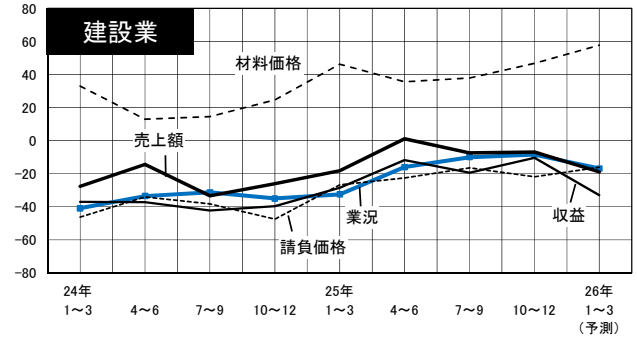
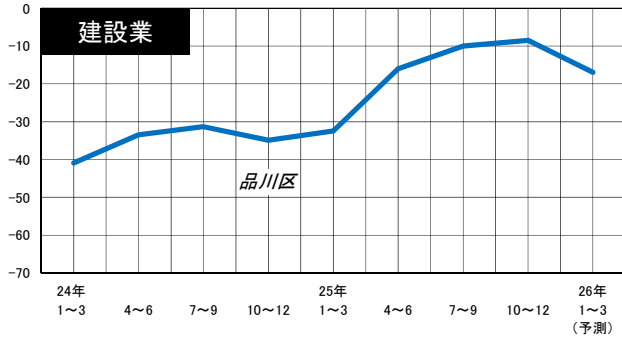
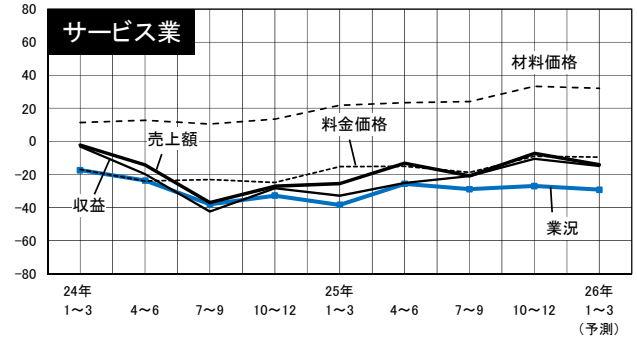
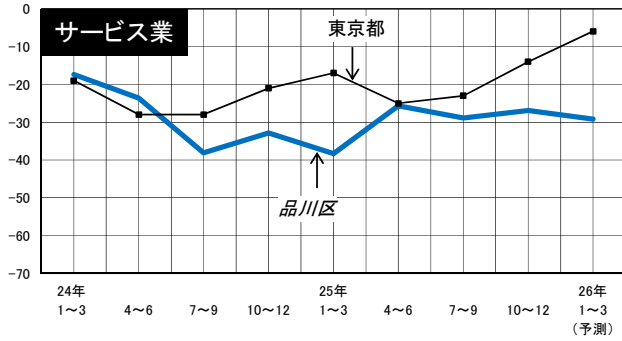
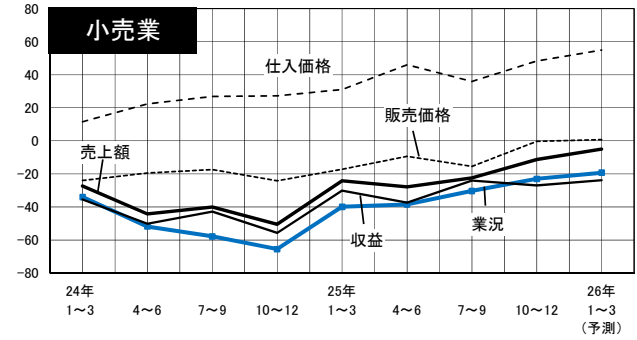
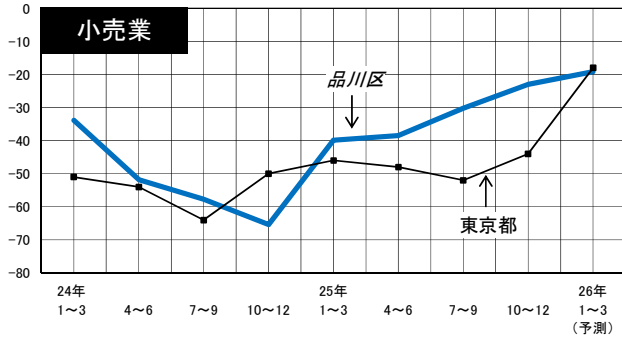
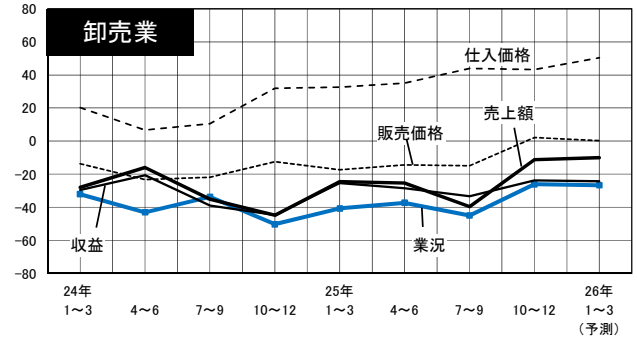
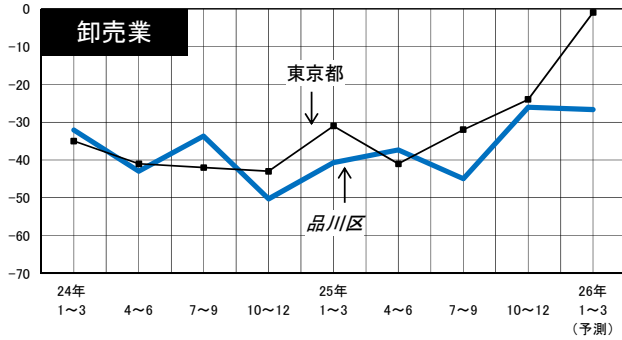
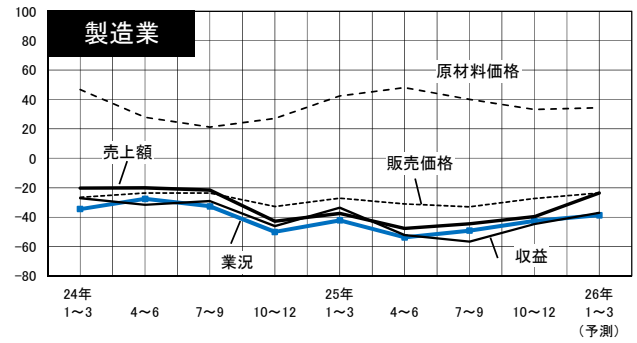
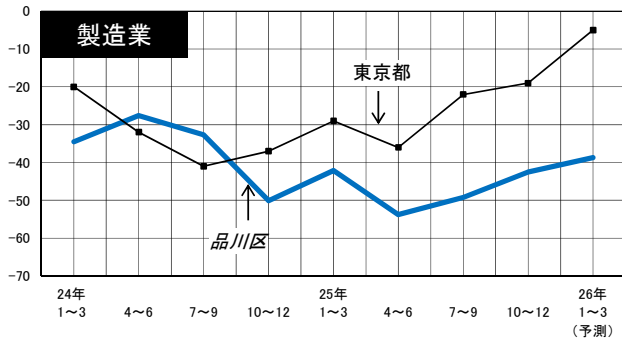
大きく下降 下降 やや下降 横這い やや上昇 上昇 大きく上昇

これは、平成 25 年 12 月下旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先 3 ヶ月間（平成 26 年 1 月～3 月期）の予想をまとめたものです。

製造業	今期		業況は△43 と大幅に改善した。売上額は△40 とやや持ち直し、収益は△45 と大幅に改善した。販売価格は△27 と下降傾向がかなり改善し、原材料価格は 33 と上昇が大幅に弱まった。在庫は 23 と過剰感がかなり強まった。資金繰りは△31 と厳しさがかなり和らいだ。
	来期		
卸売業	今期		業況は△26 と大幅に改善した。売上額は△11 と非常に大きく持ち直し、収益は△24 と大幅に改善した。販売価格は 2 と上昇に転じ、仕入価格は 43 と前期並の上昇が続いた。在庫は 10 と前期同様の過剰感が続いた。資金繰りは△24 と厳しさがやや和らいだ。
	来期		
小売業	今期		業況は△23 と大幅に改善した。売上額は△11 とかなり持ち直し、収益は△27 とやや減少を強めた。販売価格は 0 と下降傾向が大幅に改善し、仕入価格は 48 と上昇傾向をかなり強めた。在庫は 21 とやや減少した。資金繰りは△28 とやや厳しさが増した。
	来期		
サービス業	今期		業況は△27 とやや改善した。売上額は△7、収益は△11 とともに大幅に改善した。料金価格は△9 と下降傾向がかなり改善し、材料価格は 33 とかなり上昇を強めた。資金繰りは△22 と厳しさがかなり和らいだ。
	来期		
建設業	今期		業況は△9 と前期同様の厳しさが続いた。売上額は△7 と前期並の減少が続き、施工高は△9 と減少をやや強め、収益は△10 とかなり改善した。請負価格は△22 とやや下降を強め、材料価格は 47 と上昇がかなり強まった。在庫は△6 と不足感がやや強まった。資金繰りは△19 とやや厳しさが増した。
	来期		

## 品川区と全都の業況の動き（実績） と来期の予測

## 業況と売上額、収益等の動き（実績） と来期の予測



※東京都の景況調査におきましては建設業の調査は実施されていないので、全都の建設業の業況は表示していません。

## 品川区 業種別 経営上の問題

	製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業	
第1位	売上の停滞・減少	71%	売上の停滞・減少	59%	売上の停滞・減少	59%	売上の停滞・減少	57%	人手不足	47%
第2位	利幅の縮小	33%	同業者間の競争の激化	43%	仕入先からの値上げ要請	25%	利幅の縮小	37%	売上の停滞・減少	38%
第3位	同業者間の競争の激化	29%	利幅の縮小	37%	人手不足	23%	同業者間の競争の激化	28%	利幅の縮小	36%
第4位	原材料高	23%	為替レートの変動	24%	同業者間の競争の激化	21%	人手不足	25%	同業者間の競争の激化	33%
第5位	販売納入先からの値下げ要請	15%	仕入先からの値上げ要請	16%	人件費の増加	18%	人件費の増加	20%	材料価格の上昇	30%
	工場・機械の狭小・老朽化	15%							下請の確保難	30%

## 品川区 業種別 重点経営施策

	製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業	
第1位	販路を広げる	68%	販路を広げる	66%	経費を節減する	60%	経費を節減する	49%	人材を確保する	60%
第2位	経費を節減する	43%	経費を節減する	49%	宣伝・広報を強化する	29%	販路を広げる	44%	経費を節減する	52%
第3位	新製品・技術を開発する	32%	情報力を強化する	30%	売れ筋商品を取扱う	24%	人材を確保する	36%	販路を広げる	41%
第4位	情報力を強化する	23%	品揃えを充実する	20%	仕入先を開拓・選別する	20%	技術力を強化する	21%	技術力を高める	30%
第5位	人材を確保する	22%	人材を確保する	19%	品揃えを改善する	13%	宣伝・広告を強化する	20%	情報力を強化する	25%

## 東京都の景況

12月の都内中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は前期比6ポイント増の▲24と大幅に改善した。今後3ヶ月間（1～3月）の業況見通しDIでは、▲7とさらに大幅に改善すると見込まれている。

業種別に見ていくと

**製造業** 業況DI（▲19）は3ポイント増とやや持ち直した。また、仕入価格DI（仕入単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）（26）は7ポイント増とかなり上昇が強まった。一方、販売価格DI（販売単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）（▲3）は5ポイント増とやや厳しさが和らいだ。今後3ヶ月間（1～3月）の業況見通しDI（▲5）は14ポイント増と厳しさがかなり和らぐと見込まれている。

**卸売業** 業況DI（▲24）は8ポイント増と大幅に改善した。仕入価格DI（22）は8ポイント増とかなり上昇が強まった。一方、販売価格DI（6）は6ポイント増と好転した。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲1）は23ポイント増と非常に大きく改善すると見込まれている。

**小売業** 業況DI（▲44）は8ポイント増と大幅に改善した。仕入価格DI（8）は9ポイント増と上昇に転じた。販売価格DI（▲2）は6ポイント増と下降傾向がかなり改善した。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲18）は26ポイント増と非常に大きく改善すると見込まれている。

**サービス業** 業況DI（▲14）は9ポイント増と大幅に改善した。販売価格DI（▲7）は7ポイント増と下降傾向がかなり改善した。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲6）は8ポイント増と厳しさがかなり和らぐと見込まれている。

# 特別調査「平成26年4月の消費税率引き上げの影響について」

## 問1. 消費税率引き上げ後の懸念事項（売上・収益の変化以外）

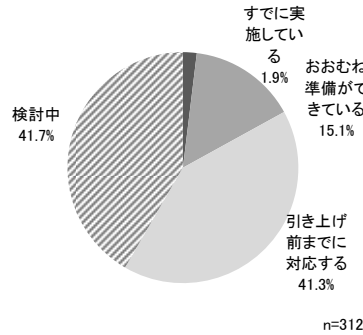
(単位：%)

	顧客の購買意欲の低下	同業者間の競争の激化	経費節減の負担増加	在庫の負担増加	税率引き上げに伴う事務負担の増加	代金回収の悪化	資金の借入難	特に問題はない	その他
全体 (316) 件	57.3	26.9	42.4	11.4	34.8	5.7	6.3	12.7	2.2
製造業 (67) 件	41.8	28.4	49.3	17.9	19.4	3.0	7.5	19.4	1.5
卸売業 (69) 件	60.9	29.0	26.1	13.0	47.8	4.3	8.7	10.1	0.0
小売業 (48) 件	85.4	16.7	47.9	20.8	33.3	2.1	4.2	4.2	6.3
サービス業 (58) 件	70.7	22.4	46.6	6.9	41.4	6.9	12.1	6.9	1.7
建設業 (74) 件	39.2	33.8	44.6	1.4	32.4	10.8	0.0	18.9	2.7

## 問2. 消費税率引き上げ対策の準備状況

(単位：%)

	すでに実施している	おおむね準備ができています	引き上げ前までに対応する	検討中
全体 (312) 件	1.9	15.1	41.3	41.7
製造業 (68) 件	1.5	13.2	45.6	39.7
卸売業 (68) 件	2.9	25.0	45.6	26.5
小売業 (48) 件	4.2	12.5	45.8	37.5
サービス業 (57) 件	1.8	7.0	42.1	49.1
建設業 (71) 件	0.0	15.5	29.6	54.9



## 問3. 消費税率引き上げ対策の内容

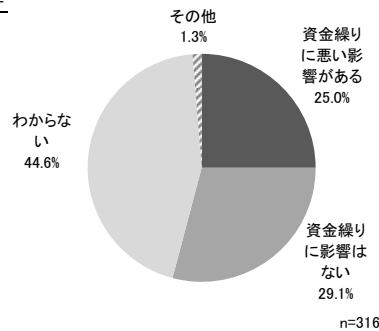
(単位：%)

	新たな販路の開拓	新製品・サービスの開発	広告・宣伝の強化	情報収集の強化	教育訓練の強化	人件費の節減	人件費以外の経費の節減	仕入先の見直し	生産等の調整	特になし	その他
全体 (315) 件	27.9	11.7	5.7	17.8	9.5	14.3	38.1	16.2	6.7	29.5	3.5
製造業 (68) 件	36.8	10.3	2.9	17.6	4.4	16.2	35.3	16.2	11.8	30.9	4.4
卸売業 (69) 件	34.8	17.4	1.4	23.2	5.8	10.1	30.4	11.6	10.1	33.3	1.4
小売業 (47) 件	25.5	19.1	14.9	6.4	10.6	21.3	51.1	23.4	8.5	10.6	8.5
サービス業 (58) 件	25.9	8.6	8.6	15.5	15.5	17.2	32.8	13.8	1.7	27.6	5.2
建設業 (73) 件	16.4	5.5	4.1	21.9	12.3	9.6	43.8	17.8	1.4	38.4	0.0

## 問4. 消費税率引き上げの資金繰りへの影響

(単位：%)

	資金繰りに悪い影響がある	資金繰りに影響はない	わからない	その他
全体 (316) 件	25.0	29.1	44.6	1.3
製造業 (68) 件	26.5	25.0	48.5	0.0
卸売業 (69) 件	20.3	34.8	43.5	1.4
小売業 (48) 件	33.3	27.1	39.6	0.0
サービス業 (58) 件	22.4	24.1	50.0	3.4
建設業 (73) 件	24.7	32.9	41.1	1.4



## 問5. 平成26年4月以降の設備投資の予定

(単位：%)

	設備投資の予定がある	設備投資の実施を検討している	設備投資の予定はない	すでに前倒して設備投資を行った	わからない
全体 (313) 件	8.6	8.3	65.5	5.8	11.8
製造業 (67) 件	10.4	4.5	67.2	1.5	16.4
卸売業 (68) 件	10.3	11.8	63.2	8.8	5.9
小売業 (48) 件	8.3	10.4	68.8	4.2	8.3
サービス業 (58) 件	8.6	6.9	58.6	12.1	13.8
建設業 (72) 件	5.6	8.3	69.4	2.8	13.9

